

## 第655回:核心・定年・主席の三題噺

現代中国、つまり中華人民共和国は、(ちょうど 100 年前の 1921 年に成立した)中国共産党が(国民党との“国共内戦”中の)1949 年 10 月に設立を宣言し、爾後 70 有余年、中国共産党が国家の指導的地位を有し、事実上の一党独裁制を敷いている。

中国を学ぶ際、よく理解する必要があるのが党のヒエラルキー。中国共産党の最高指導機関は、

- ◆ 通常 5 年に一度開かれ、約 2 千数百人の代表者が集う「全国代表大会(党大会)」及び、
- ◆ 党大会によって選出され(党大会閉会中に)その職権を代行する「**党中央委員会**(構成員は中央委員と中央委員候補の 400 名弱)」である、だが
- ◆ 党大会は 5 年に一度、中央委員会も(原則)年 1 回しか開かれず、また地方勤務者も多く、非常事態でもない限り、日常の党務は(中央委員会で選出の)「**党中央政治局委員会**(25 名)」が執行する、更に
- ◆ 党中央政治局には、上位機関として「**党中央政治局常務委員会**(7 名の政治局委員で構成)が置かれ、政治局を指導する。俗に“チャイナ・セブン”とも呼ばれる最高指導部は、全員が北京勤務であり、一部の政治局委員のような地方勤務者はいない、そして
- ◆ 党中央政治局会議と、党中央政治局常務委員会議を招集・主宰するのが、実質共産党の党首に相当する中国共産党中央委員会総書記(総書記)である。

まとめると、中国を指導するヒエラルキーは**党大会(2 千数百名)⇒党中央委員(400 名弱)⇒党中央政治局委員(25 名)⇒党中央政治局常務委員(7 名)⇒総書記(1 名)**となる。

現在の総書記はもちろん習近平氏(68 歳)だが、彼は同時に**党中央軍事委員会主席**と、中華人民共和国主席(略称:**国家主席**)を兼務し、党・軍・国家の三権を独占している。

この三権の内、限りなく名誉職に近い職位が国家主席だが、中国が国際社会で活動するときに、共産党トップや、人民解放軍総司令官の肩書では「元首扱い」されにくい事情があるため、国家主席を President と英文呼称して用いている。

従って、日本のメディアも筆者も、通常は習近平さんのことを元首として、「習近平国家主席」もしくは略称で「習近平主席」、「習主席」などと呼んでいる。

もちろん習さんが共産党の会議に出席するときは、(国家主席としての活動ではないから)「習近平主席」とは呼べないので、「習近平党総書記(兼国家主席)」と表記している。適当に書きなぐっているように見えるわが拙文だが、対象とする人物の「呼称」には相当の注意を払っているのです。

一方、中国建国の父・毛沢東は、決まって「毛沢東主席」と呼ばれるが、これは国家主席のことではなく、中国共産党中央委員会主席(略称:中共中央主席 or **党主席**)のことだ。

この制度は(建国前の)1945 年の党大会で設置され、(毛主席死後の 82 年)に廃止された。党の最高位として毛沢東、華国鋒、胡耀邦の 3 名のみが務めた党主席ポストは、過度な権力集中が惹起した文化大革命の反省などから、その後廃止され、現在は総書記を中心とする「集団指導体制」を掲げている。

毛沢東時代の「党主席」ポストを、どうやら習さんが狙っているようだ。党総書記でも党主席でも「トップ」に変わりはないように見えるが、党総書記はタテマエ上、政治局会議や常務会議の議長役に過ぎず、同氏は N01 であることが一目瞭然の「党主席」が欲しいようだ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

海外華人系メディアによると、党主席制度の復活は、習近平政権が成立して以降、何度も水面下で協議されており、もし実現すれば、党主席のほかに複数の党副主席を置き、現在 7 人で構成される最高指導部・政治局常務委員会は 5 人か 3 人に縮小されるとしている。

中国共産党は毛沢東が死去し(76 年 9 月)、文化大革命が終結した(同年 10 月)あと、復活した鄧小平の指導下で改革開放政策を推進すると同時に、権力集中の弊害を回避すべく、「最高指導部の合議」を原則とする集団指導体制を導入したが、「全員一致」が原則であるため、「意思決定のスピードが鈍り、大胆な政策が打てない」などとの指摘が現場から出ている。

そこに風穴を開けたい習近平指導部は、この数年、懸命に権力集中を進めており、16 年には遂に習主席を「党の核心」に位置付けることに成功し、前任の胡錦濤を凌駕するステイタスを手に入れた。次の党大会では一気に江沢民や鄧小平を抜き去り、「習国家主席」ではなく「習党主席」をゲットしたい考えた。

因みに今から思うと中国が“貧しいが最も平和であった”56 年 9 月に開催された「第 8 回中央委員会(一中総会)」で決まった中国の党最高指導部は以下のとおりであった。

- ◆ 党主席:毛沢東、副主席:劉少奇 周恩来 **朱徳** 陳雲、総書記:鄧小平
- ◆ 中央政治局常務委員:毛沢東、劉少奇、周恩来、**朱徳**、陳雲、鄧小平
- ◆ 中央政治局委員:(上記 6 名の他)**林彪**、林伯渠、董必武、彭真、**羅榮桓**、**陳毅**、李富春、**彭徳懐**、**劉伯承**、**賀龍**、李先念
- ◆ 同 候補:**ウランフ**、張聞天、陸定一、陳伯達、康生、薄一波 (注)赤字は軍人

上の人名は“筆画順”ではなく序列順。毛沢東(トップ)、劉少奇(次期党指導者)、周恩来(毛沢東の補佐兼宰相)、朱徳(軍長老)、陳雲(財政専門家、周恩来の次の首相候補?)、そして鄧小平(党の事務局長)。

これに続く政治局委員は、林彪(次期の軍トップ)、林伯渠と董必武(長老)、彭真(党のニューリーダー)、羅榮桓、陳毅、彭徳懐、劉伯承、賀龍(軍の要)、李富春、李先念(政府の要)といったところか。

上表では主席・副主席も、常務委員も同じ序列で、新たに主席や副主席を設ける意味はなさそうだ。

でもむかしは全員一致の会議など行われず、たとえば周恩来首相が書類を裁可したあと、「主席の閲覧に供する」と添え書きして毛沢東に回し、主席が“画圈(マルをつけ)”最終承認するのが通例だった。

党の核心をゲットした習主席の次なる願望は、68 歳の定年破り、そして党主席復活だろう。そんな微妙な問題がいま北戴河で協議されているのかも。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)8 月 12 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3